

貴党名	公明党
-----	-----

【政策提案と公開質問】

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
1. 食料・農業政策について			
1) 食料自給率目標の明示と実現に向けた対策を求めます。	改正された食料・農業・農村基本法では、「国民一人一人の食料安全保障」を基本理念の中心に位置付けましたが、日本の安全保障上の最大の弱点は、食料自給率がカロリーベースで先進国最低の38%にとどまり、過度に海外依存していることです。食料安全保障の要として食料自給率目標を明示し、その向上策を具体的に示すべきです。特に米不足から消費者負担の増大や確保が困難な状況が発生しています。食料の基本となる米の安定供給の実現に向けた生産調整面積の見直しを進めてください。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A: 賛成 【自由記述欄】
2) 農業生産者と消費者が対立しない価格政策の実現を求めます。	米価をはじめ農畜産物の価格が高騰しています。消費者の家計・暮らしを直撃している一方、生産原価（燃料・肥料・農業資材等）高騰のため生産者の所得改善には繋がらず離農・廃業・担い手不足が加速しています。生産者に所得と再生産を保障し、かつ物価を安定させるために、これまで削られ続けてきた農林水産予算を大幅に増額し、本格的な直接支払い制度の導入が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D: その他 【自由記述欄】 再生産可能な農業へと転換を図る上で、農林水産予算の拡充は不可欠と考えます。また、価格下落時や不作時など生産者の経営リスクを支えるセーフティネットを強化する必要があると考えます。その上で、生産者の再生産可能な所得の確保に向けては、既存の収入保険の拡充など、令和9年に予定される水田政策の見直しに向けた議論の中で、与野党の垣根を超えた幅広い議論を行う必要があると考えます。

3)加工食品の原料原産地表示制度の見直しを求めます。	食品表示基準の改正により、加工食品の原料原産地の新たな表示制度が 2022 年4月から完全施行となりましたが、原料原産地が不明で「国産」との誤認を招きかねない「国内製造」表示が多用される状況となっています。消費者が国産原材料を使った加工食品を選択しやすくすることは、食料自給率向上につながります。加工食品の原料原産地をより明確に表示する制度となるよう見直しを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D:その他 【自由記述欄】 消費者が分かりやすく信頼できる情報を得られる仕組みづくりは重要であると認識しています。一方、加工食品は原材料が多岐にわたるため、必要以上に細かい表示はかえって消費者にとって分かりにくくなる恐れもあります。また、原料調達先の切り替えに伴う事業者の実務負担にも配慮する必要があります。 現在、消費者委員会において加工食品の原料原産地表示制度に関する事後検証が行われており、消費者・事業者双方の意見を踏まえ、制度導入の効果について検証を行い、必要に応じて制度の在り方について検討を進めることが重要であると考えます。
-----------------------------------	---	---	--

4) 遺伝子操作(遺伝子組換え、ゲノム編集)食品の表示制度の見直しを求めます。	食品表示基準の改正により、遺伝子組換え作物・食品の新たな表示制度が 2023 年4月から完全施行となりましたが、「遺伝子組換えでない」という任意表示の条件が厳格化(とうもろこし・大豆について公定法検査で不検出)されたことにより市場から「でない」表示が減少し、消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が損なわれる事態となっています。遺伝子組換え作物・食品の国内商業生産が現在行なわれていない日本において、消費者が遺伝子操作されていない食品を選択しやすくすることは、食料自給率向上につながります。また、市場化されて間もないゲノム編集食品については、種(子)にも食品にも表示制度がなく、予防原則を重視する消費者の自	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D:その他 【自由記述欄】 遺伝子組換え表示制度について、2023年4月の改正により、消費者の選択権と事業者負担、表示の分かりにくさなどの課題が指摘されていることから、国が運用状況を調査し、その結果を踏まえた上で、必要に応じた見直しを行うべきと考えます。 ゲノム編集技術を利用した食品については、流通実態や諸外国の表示制度の動向などを注視しながら、新たな知見が得られた場合には必要に応じて表示の在り方について検討を行うべきと考えます。こうした食品の表示のあり方については、消費者の不安を払拭するため、情報発信の方法を工夫し、国民に対し分かりやすく伝える努力を行うことが重要と考えます。
--	---	---	--

	主的かつ合理的な選択の機会が全く保証されておらず、生産者にも混乱を招きかねません。遺伝子操作(遺伝子組換え、ゲノム編集)食品の表示制度の見直しを求めます。		
--	---	--	--

2. エネルギー政策について			
1) 原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。そのために化石燃料と原発を中心とした第7次エネルギー基本計画を再生可能エネルギー中心の政策に即時転換すべきです。	巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 B: 反対
			【自由記述欄】 世界全体での1.5℃目標を踏まえつつ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素社会の構築を進めることが重要です。徹底した省エネ政策の実行と、再エネの導入拡大による主力電源化、火力発電の低・脱炭素化の加速、原発の抑制的な活用を通じて、エネルギー危機に強い需給構造への転換を進め、低廉で安定したエネルギーを供給することが必要だと考えています。
2) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。そのために柔軟性を基本とした再生可能エネルギーの優先接続、優先給電への電力システムに転換します。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D: その他
			【自由記述欄】 再エネ促進区域等を充実・強化し、避難施設や防災拠点となる公共施設やインフラ、住宅等への太陽光発電設備・蓄電池の導入を進めます。また、地域資源の活用や、地元の企業、金融機関、自治体の合同会社による地域貢献を念頭においた地域分散型、地域と密着した地産地消の再エネの導入拡大を進めます。
3) 分散型電源である再生可能エネルギーの国内産業の育成を求めます。	国内で自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。しかし現状、再生可能エネルギー電源である小	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対	【記号選択】 A: 賛成
			【自由記述欄】 地域資源の活用や、地元の企業、金融機関、自治体の合同会

	水力や風力、太陽光、バイオマスなどの製造は海外に依存しており国内での製造がほとんどありません。分散型の再生可能エネルギーの普及を広げるためには国内で製造し産業構造の転換をはかっていくことが重要と考えます。	C:態度保留 D:その他	社による地域貢献を念頭において地域分散型、地域と密着した地産地消の再エネの導入拡大を進めます。また、官民挙げた省エネ・再エネの徹底、全国で融通可能な送配電網の整備、地域分散型のエネルギーシステム構築を促進します。
4)核燃料サイクル政策の見直しを求めます。	使用済みMOX燃料の再処理によって取り出されるプルトニウムは利用目的がなく、資源として使えていない現状で、高速増殖炉の研究も進まない中で、このまま政策を強行すればコストは膨らみ続けます。また、「再処理等拠出金法」によって必要のない再処理の費用が電気料金に上乗せされてもいます。独立した第三者機関を立ち上げ総合評価を行った上で、再処理をやめるという方向性も含めて政策の見直しを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D:その他
			【自由記述欄】 プルトニウムの有効利用やコストの最適化は、核燃料サイクル政策の課題として議論されています。客観的な視点から政策のあり方を検証することは、重要と考えています。一方で、核燃料サイクルは、エネルギーの安定供給や資源の有効利用に貢献する可能性も秘めています。使用済核燃料の貯蔵や高レベル放射性廃棄物の最終処分等の課題解決に向けた取り組みが進められる中で、地元地域との関係を引き続き尊重し、十分な理解と協力を得ながら、六ヶ所再処理工場の竣工やプルサーマルの推進などの課題を着実に進めていきたいと思っています。

3. 福祉・たすけあい政策について

1)生活上弱い立場である人々への食や住宅支援の経済的支援の強化を求めます。	1世帯当たりの可処分所得は依然低下したまま苦しい経済環境が続いています。とりわけ女性のひとり親家庭や非正規雇用、高齢者単身世帯の生活に大きな影響を与えています。まずは国の政策として、生活困窮者への支援はもちろん生活困窮者に支援を行なっている団体への支援の強化を求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 A:賛成
			【自由記述欄】 人口構造及び世帯構成が大きく変化し、家族のつながりや地縁も希薄化する中、日常生活に不安を感じる人が増え、孤独・孤立の問題も深刻化しています。こうした中、高齢者、障がい者、こども・若者、生活困窮者などの属性ごとの制度・分野や、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係をを超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる、誰も取り残されない地域共生社会を地

			域と行政が一丸となって実現していくことが必要です。そのような問題意識から、本年6月には、公明党厚生労働部会・生活困窮者支援PT合同で、政府への提言も行いました。 公明党は、孤独・孤立対策に広く携わっているNPOや社会福祉法人等民間団体の活動を、交付金等を活用して広く継続して支援するなど、NPO法人等民間団体が安心して支援を継続できる環境整備に一層取り組みます。 また、単身高齢者、生活困窮者を含む全ての地域住民が安心して住まいを確保し、日々の生活を営むことができるよう、住まい政策を社会保障の重要な柱として位置づけ、多元的かつ持続可能な住まい保障の実現を目指します。
--	--	--	---

2) 介護関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます	介護関連の人手不足は深刻です。2024年は介護保険制度が開始され四半世紀が経過する中で小規模事業所を中心に解散や倒産が過去最高となっています。現在審議されている次期介護保険制度改定では、さらにケアの質の低下やスタッフの負担増加などの結果、介護職員の離職が懸念されます。持続可能で魅力的な職場としていくためにも、現在審議されている2027年度の介護保険制度改正に向けて介護職員の基本報酬の引き上げを基本視点に小規模事業所を中心に事業継続が可能な制度改定へ取り組むことを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D : その他
			【自由記述欄】 公定価格で運営されている介護分野は、物価・賃上げコストを報酬に上乗せできないことから経営危機に陥り、人材確保もままならない深刻な状況であると認識しています。こうした事態に対応するため、経営の安定、物価上昇分への対応、全産業における累次の賃金上昇と同等の処遇改善を確実にできるよう、期中改定も含めた報酬改定等を政府に求めています。

4. 非営利協同セクターへの支援について			
1) 労働者協同組合や特定地域づくり事業協同組合振興のための政策・予算の充実を求めます。	持続可能な地域づくりのために、労働者協同組合や特定地域づくり事業協同組合のさらなる活躍と広がりが求められています。政府は政府広報や学校教育などを通じて、上記の協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、振興のための政策・予算をより充実すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D : その他
			【自由記述欄】 公明党は、協同労働の法制化について坂口元厚生労働大臣を中心に十数年前から取り組み、2020年に「労働者協同組合法」を全会一致で成立させることができました。 今年度の国の予算にも、労働者協同組合の活用促進のための予算が計上され、法施行から2年半を経過したことを踏まえ、全国で設立された労働者協同組合の活用事例の紹介や、組合設立や運営に必要な労務管理等の知見の提供、NPO法人等から労働者協同組合への組織変更を希望する者への情報提供・発信等が行われています。 公明党は、引き続き、「労働者協同組合」が各地域で設立されるよう支援するとともに、協同労働を推進するためのプラットフォームづくり等を推進します。

2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。	国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D : その他
			【自由記述欄】 協同組合は、地域社会に根ざし、人びとによる助け合いを促進することによって生活を安定させ、地域社会を活性化することに寄与してきました。公明党は、人と人が支え合い、支え合うことによって生きがいを感じられる社会を形成していくことは大切な視点であり、そのために協同組合は重要な存在であると認識しています。 国際連合は2023年12月の総会で、2025年を「国際協同組合年」と定め、また、政府は「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」の中で「協同組合をはじめ、地域の住民が共助の精神によって参加する公共的な活動を担う民間主体が、各地域に山積する課題の解決に向けて、自立と共生を基本とする人間らしい社会を築き、地域の絆を再生し、SDGsへ貢献していくことが期待されている。」

			としています。 なお、わが国では、消費者生活協同組合や農業協同組合など様々な協同組合が存在し、事業内容ごとに個別の法律で規定されているため、まずは各協同組合を所管する各省庁がそれぞれの組合が抱える課題に適切に対処していくことが基本であると考えます。
--	--	--	--

5. 武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めます。			
1) 武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めます。	ロシアによるウクライナへの、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への軍事侵略が、各国による軍事的支援の結果、泥沼化しています。日本政府に対して、武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めるべきです。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 A:賛成

